

半 期 報 告 書

(第35期中)

株式会社メガチップス

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第35期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 株式会社メガチップス

【英訳名】 MegaChips Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 肥川 哲士

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06（6399）2884（代表）

【事務連絡者氏名】 財務統括部担当部長 三宅 正久

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06（6399）2884（代表）

【事務連絡者氏名】 財務統括部担当部長 三宅 正久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高（千円）	36,501,436	24,853,067	57,942,966
経常利益（千円）	2,564,677	1,943,283	3,456,428
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（千円）	1,689,270	3,066,450	4,486,913
中間包括利益又は包括利益（千円）	5,123,560	29,356,128	41,737,245
純資産額（千円）	75,178,458	127,889,490	102,673,736
総資産額（千円）	89,130,977	166,716,726	126,610,936
1株当たり中間（当期）純利益（円）	90.39	171.48	242.30
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	84.2	76.5	80.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,381,140	△5,377,342	8,160,970
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,977,407	2,466,860	214,063
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△4,575,607	△4,293,028	△5,392,739
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	18,801,866	17,804,328	25,160,064

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第34期中間連結会計期間及び第34期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

昨今の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化などの地政学リスク、そして世界的なインフレ圧力の高まりや各国の政策運営の不透明性により不確実な状況が続いております。日本経済は緩やかな回復が続いているものの、世界経済の減速懸念や原材料価格の上昇など景気の下振れリスクが存在しております。

また、為替市場においては、各国の金融政策の違いにより当年度の前半では円安が加速していたものの、直近では円高基調となり、為替相場の乱高下が続いている状況にあります。

当社の主力であるASIC（顧客専用LSI）においては、世界的な需要減少による一時的な在庫調整局面にあるものの、引き続きAIやIoT技術の進展によって産業機器分野や通信分野の半導体需要の拡大が進展しております。このような状況の下、当社はアミューズメント分野向けにおいて顧客密着型の提案活動とサポート活動に注力するとともに、これまで培ってきた上流設計やアナログ技術、特に当社が得意とする通信インターフェース技術、セキュリティ技術や画像処理技術などを活用し、画像関連機器や成長市場である産業機器分野や通信インフラ分野向けの製品開発を進め、事業の基盤強化による収益拡大を図っております。

ASSP（特定用途向けLSI）においては、AIやIoT、5Gによる情報通信技術の革新が進展している状況の下、当社は今後の成長が見込める通信分野・産業機器分野などをターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ・デジタル回路の開発・設計技術の競争力強化を図るとともに、通信分野においては、Morse Micro社との資本提携及び戦略的パートナーシップによる事業化を進めており、長距離の無線通信技術を活用したLSIやモジュールを提供し、顧客のニーズに応じた幅広い通信ソリューションによる事業展開を図っております。

引き続き、当社グループは安定した収益基盤を維持しつつ、事業ポートフォリオの強化による収益拡大を図ってまいります。また、次世代を担う新たな事業の育成のため、新市場の開拓や新製品開発に取り組み、独自性のあるビジネス創出と事業化を図ってまいります。これらの取り組みを通じて、中長期の持続的な成長を目指してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、ASIC事業において受託開発売上（NRE売上）が堅調に推移したものの、アミューズメント事業における需要が減少したことにより、売上高は24,853百万円（前年同中間期比31.9%減）、営業利益は1,779百万円（前年同中間期比52.2%減）となりました。

経常利益は受取利息が143百万円発生したことにより1,943百万円（前年同中間期比24.2%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、SiTime Corporation株式売却による投資有価証券売却益が4,035百万円発生したこと、当社及び子会社がそれぞれ保有する2銘柄の評価見直しによる投資有価証券評価損が885百万円発生したこと等により3,066百万円（前年同中間期比81.5%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

<資産>

当中間連結会計期間末における総資産は166,716百万円（前連結会計年度末に比べ40,105百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、受取手形、売掛金及び契約資産が10,591百万円、主にSiTime Corporation株式の時価評価により投資有価証券が37,392百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が7,964百万円減少しております。

<負債>

当中間連結会計期間末における負債は38,827百万円（前連結会計年度末に比べ14,890百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が3,897百万円、繰延税金負債が11,748百万円それぞれ増加しております。

<純資産>

当中間連結会計期間末における純資産は127,889百万円（前連結会計年度末に比べ25,215百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、その他有価証券評価差額金が26,346百万円増加しております。

(投資有価証券 SiTime Corporation株式の時価評価による影響について)

当社が保有するSiTime Corporation（以下「SiTime社」という）株式について、前連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外したことに伴い、関連会社株式から投資有価証券へ科目が変更となり、各決算期末に時価評価を行っております。この影響により、中間連結貸借対照表においては、投資有価証券の額が1千億円を超える水準となり、総資産に占める投資有価証券の割合が一時的に高い状況で推移しております。あわせて、負債・純資産の部においても、相手科目となる繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金の割合が高い状況となりました。

当社として、SiTime社株式については、当社の中長期における持続的成長に向けた事業構造改革を含む成長投資及び株主還元を活用する方針です。

今後においても、SiTime社株式の売却によって得られる資金は、事業の成長投資及び株主還元に充当し、最適な経営資源の配分により中長期における持続的成長に向けた事業構造改革を推進する考えであります。既存事業の強化に加え、産業機器や通信インフラ等の成長分野をターゲットとして新規事業の立ち上げを推進することで、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,355百万円の減少（前年同中間期は1,915百万円の減少）となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、2,910百万円の支出（前年同中間期に対し4,314百万円のマイナス）となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,377百万円の支出（前年同中間期に対し8,758百万円のマイナス）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が5,079百万円となり、仕入債務の増加が3,897百万円あった一方で、投資有価証券売却益が4,035百万円、売上債権の増加が10,591百万円あったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,466百万円の収入（前年同中間期に対し4,444百万円のプラス）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が4,618百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が1,466百万円あったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,293百万円の支出（前年同中間期に対し282百万円のプラス）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が2,372百万円、配当金の支払額が1,993百万円あったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、954百万円（前年同中間期比8.9%減）となっております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における総資産は166,716百万円（前連結会計年度末に比べ40,105百万円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、未収入金を中心に47,671百万円（前連結会計年度末に比べ1,542百万円の増加）となりました。固定資産は、投資有価証券を中心に119,045百万円（前連結会計年度末に比べ38,563百万円の増加）となりました。

当社グループの資産構成は、総資産の28.6%を流動資産が占めております。流動負債は11,776百万円となり、流動比率は404.8%となりました。流動資産から棚卸資産3,299百万円を控除した資産の額は44,372百万円となっており、総資産の26.6%を占めております。

資産構成においては、前連結会計年度末にSiTime Corporation株式を持分法適用の関連会社から除外したことに伴い時価評価としたことで、総資産に占める投資有価証券の割合が一時的に高い状況となっておりますが、引き続き、資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開するとともに、今後も流動性の向上とバランスシートの健全な資産構成の構築に努めていく考えです。

当中間連結会計期間末の負債合計は38,827百万円（前連結会計年度末に比べ14,890百万円の増加）となりました。負債の主な内容は、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務及び繰延税金負債であります。有利子負債の残高はありません。純資産は127,889百万円（前連結会計年度末に比べ25,215百万円の増加）となりました。

以上の結果、自己資本は127,498百万円となり、自己資本比率は76.5%（同4.4ポイントの下降）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	20,652,400	20,652,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年6月28日 (注)	△480,000	20,652,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,925	10.92
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15番16号	1,260	7.15
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15番16号	1,239	7.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	740	4.20
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	612	3.47
進藤晶弘	大阪府豊中市	556	3.16
進藤律子	大阪府豊中市	536	3.04
松井典子	LONDON UNITED KINGDOM	507	2.88
青木未佳	兵庫県芦屋市	494	2.80
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	487	2.76
計	—	8,362	47.40

(注) 1. 当社は自己株式3,010千株を保有しております。

2. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,925千株及び株式会社日本カストディ銀行(信託口) 740千株であります。

3. 2023年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2023年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	790	3.60
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	381	1.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,010,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,630,400	176,304	—
単元未満株式	普通株式 11,500	—	—
発行済株式総数	20,652,400	—	—
総株主の議決権	—	176,304	—

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原 一丁目1番1号	3,010,500	—	3,010,500	14.6
計	—	3,010,500	—	3,010,500	14.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,059,864	20,095,515
受取手形、売掛金及び契約資産	10,473,989	21,065,976
商品及び製品	1,775,070	993,545
仕掛品	1,448,520	2,126,917
原材料及び貯蔵品	219,600	178,968
未収入金	3,140,105	2,485,732
その他	1,083,970	804,870
貸倒引当金	△71,571	△79,829
流動資産合計	46,129,550	47,671,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	348,239	349,250
減価償却累計額	△201,376	△213,780
建物（純額）	146,862	135,469
その他	6,750,919	8,413,337
減価償却累計額	△5,099,243	△5,344,903
その他（純額）	1,651,675	3,068,433
有形固定資産合計	1,798,538	3,203,903
無形固定資産		
その他	565,703	618,483
無形固定資産合計	565,703	618,483
投資その他の資産		
投資有価証券	75,623,395	113,016,345
長期前払費用	1,605,545	1,298,440
繰延税金資産	34,132	32,176
その他	854,071	875,678
投資その他の資産合計	78,117,145	115,222,641
固定資産合計	80,481,386	119,045,028
資産合計	126,610,936	166,716,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,508,130	6,405,444
未払法人税等	2,476,620	2,122,168
賞与引当金	719,163	535,645
工事損失引当金	94,000	61,964
その他の引当金	—	90,000
その他	2,814,908	2,561,570
流動負債合計	8,612,823	11,776,792
固定負債		
繰延税金負債	14,454,860	26,203,808
その他	869,515	846,633
固定負債合計	15,324,376	27,050,442
負債合計	23,937,199	38,827,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,359,915
利益剰余金	57,210,333	56,747,787
自己株式	△9,544,485	△10,232,945
株主資本合計	61,866,076	60,715,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,553,803	63,899,907
為替換算調整勘定	2,989,119	2,884,003
その他の包括利益累計額合計	40,542,922	66,783,910
非支配株主持分	264,737	390,509
純資産合計	102,673,736	127,889,490
負債純資産合計	126,610,936	166,716,726

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	36,501,436	24,853,067
売上原価	29,769,483	20,024,515
売上総利益	6,731,953	4,828,551
販売費及び一般管理費	※1 3,009,080	※1 3,048,942
営業利益	3,722,872	1,779,609
営業外収益		
受取利息	122,717	143,782
投資有価証券評価益	15,183	92,807
未払配当金除斥益	835	2,552
為替差益	316,304	—
雑収入	2,073	456
営業外収益合計	457,113	239,597
営業外費用		
支払利息	2,222	643
債権売却損	16,657	—
持分法による投資損失	1,584,932	—
寄付金	—	43,255
為替差損	—	9,368
雑損失	11,495	22,656
営業外費用合計	1,615,307	75,923
経常利益	2,564,677	1,943,283
特別利益		
持分変動利益	573,521	—
投資有価証券売却益	—	※2 4,035,377
特別利益合計	573,521	4,035,377
特別損失		
固定資産除却損	28,488	14,329
投資有価証券評価損	—	※3 885,022
特別損失合計	28,488	899,352
税金等調整前中間純利益	3,109,711	5,079,308
法人税等	1,425,705	2,004,857
中間純利益	1,684,006	3,074,451
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,689,270	3,066,450
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△5,264	8,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785,303	26,346,103
為替換算調整勘定	737,339	△64,426
持分法適用会社に対する持分相当額	1,916,910	—
その他の包括利益合計	3,439,554	26,281,677
中間包括利益	5,123,560	29,356,128
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,115,004	29,307,437
非支配株主に係る中間包括利益	8,555	48,690

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,109,711	5,079,308
減価償却費	231,650	318,772
長期前払費用償却額	345,578	345,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152,398	△183,494
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△123,556	△32,035
受取利息及び受取配当金	△122,717	△143,782
支払利息	2,222	643
持分法による投資損益 (△は益)	1,584,932	—
為替差損益 (△は益)	△625,765	151,777
固定資産除却損	28,488	14,329
投資有価証券評価損益 (△は益)	△15,183	792,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,035,377
持分変動損益 (△は益)	△573,521	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,719,600	△10,591,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△167,678	143,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△890,611	3,897,313
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,520,210	1,127,945
その他の負債の増減額 (△は減少)	△359,512	△150,923
その他	94,883	115,490
小計	5,167,131	△3,150,564
利息及び配当金の受取額	110,882	136,632
利息の支払額	△2,222	△643
法人税等の還付額	1,226	—
法人税等の支払額	△1,895,878	△2,362,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,140	△5,377,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	442,373
有形固定資産の取得による支出	△772,027	△1,466,898
無形固定資産の取得による支出	△79,415	△76,324
投資有価証券の売却による収入	—	4,618,638
投資有価証券の取得による支出	△535,236	△506,943
長期前払費用の取得による支出	△184,906	△68,902
その他	△405,821	△475,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977,407	2,466,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,991,843	△2,372,139
投資事業組合等における非支配持分からの出資 受入による収入	144,194	77,081
配当金の支払額	△1,724,659	△1,993,748
その他	△3,299	△4,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,575,607	△4,293,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,256,500	△152,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,915,374	△7,355,736
現金及び現金同等物の期首残高	20,717,240	25,160,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 18,801,866	※1 17,804,328

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料	445,543	488,994
賞与引当金繰入額	237,184	227,936
役員賞与引当金繰入額	90,000	90,000
退職給付費用	27,097	27,077
研究開発費	1,046,985	954,016
貸倒引当金繰入額	—	8,258

※2. 当中間連結会計期間の投資有価証券売却益は、SiTime Corporationの株式を一部売却したことによるものであります。

※3. 当中間連結会計期間の投資有価証券評価損は、当社及び子会社がそれぞれ保有する投資有価証券の2銘柄について評価の見直しを行ったものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	18,717,337	20,095,515
有価証券勘定	92,141	—
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7,612	△2,291,187
現金及び現金同等物	18,801,866	17,804,328

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,727,365	90	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月22日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議により、832,800株の自己株式を取得したことにより、単元未満株式の買取りも含め自己株式が2,991,543千円増加した一方で、835,300株の自己株式の消却を実施したこと等により自己株式が2,689,255千円減少した結果、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は8,601,053千円となっております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,997,401	110	2024年3月31日	2024年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

2024年2月9日開催の取締役会による決議、2024年5月23日及び2024年8月20日にそれぞれ開催の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議に基づき、それぞれ254,100株、35,000株及び260,700株の自己株式を取得したことにより、自己株式が2,363,861千円増加した一方で、2024年6月28日付で自己株式480,000株を消却したこと等により自己株式が1,675,401千円減少した結果、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は10,232,945千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末 (2024年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,502,809	63,257,762	52,754,923
計	10,502,809	63,257,762	52,754,923

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12,046,177千円) 及び組合出資金 (連結貸借対照表計上額319,454千円) については、上記には含めておりません。

当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,546,147	100,831,648	90,285,501
計	10,546,147	100,831,648	90,285,501

(注) 非上場株式 (中間連結貸借対照表計上額11,851,069千円) 及び組合出資金 (中間連結貸借対照表計上額333,627千円) については、上記には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたLSIの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであります。これらの製品の販売については、顧客への製品の引渡しにより履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

受託開発工事に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
一時点で移転される財及びサービス	33,532,568	20,923,107
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,968,867	3,929,959
顧客との契約から生じる収益	36,501,436	24,853,067
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	36,501,436	24,853,067

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	90.39	171.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,689,270	3,066,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,689,270	3,066,450
普通株式の期中平均株式数(株)	18,688,026	17,882,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、前期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 1,997,401千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 110円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2024年5月31日 |

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出口 雅大
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。